

福島県の甲状腺検査についての ファクトシート(2021年4月アップデート版)

平沼百合

ひらぬま ゆり
医師(米国在住)

福島第一原子力発電所事故から10年が過ぎ、開始から9年半となる甲状腺検査は、現時点で5巡目が進行中である。本誌2017年10月号に最初のファクトシートが掲載されてからの3年半、様々な問題が浮上している。受診率が低下し続ける一方、25歳時節目検査への移行により3巡目以降の対象者が減少するという検査自体の問題。2019~20年には「県民健康調査」検討委員会(以下、検討委員会)の開催が年4回から3回に減り、結果としてデータ公表に遅延がみられているという、運営上の問題。集計外症例データの存在や1~2巡目のベースライン化など、前回触れられていた事象の顕在化。2巡目の検査結果を検討すべく招集された甲状腺検査評価部会(以下、評価部会)においては、データの非開示や解析の不透明さ、過剰診断論の横行が際立った。これらの多くは、甲状腺検査により診断された甲状腺がん放射線被ばくの影響があるかについての公明な評価を阻むものである。現在、評価部会では3巡目の検査結果が検討されているが、2巡目と同様、不明瞭な解析の単なる報告会と化している。以下に、前回以降の経緯と現状を整理する。

甲状腺検査の経緯と現状

2021年4月時点で公表されている最新データは2020年3月か6月末のもので、2021年1月15日に開催された第40回検討委員会で報告された。第29回検討委員会(2017年12月25日開催)以降、参考資料「甲状腺検査結果の状況」として、各検査回の一次検査と二次検査の結果や、悪性ないし

悪性疑いと判定された人数及び手術症例がまとめられており、膨大なデータが少しは把握しやすくなっている。

2011~13年度に実施された1巡目の結果には、2016年度追補版¹以降の動きはないが、2014~15年度実施の2巡目では、手術症例数が、2017年追補版²で2人、第39回検討委員会(2020年8月31日開催)でさらに2人が追加³されている。

2016~17年度に実施された3巡目結果の確定版は、第15回評価部会(2020年6月15日開催)で最初に公表されたが、第39回検討委員会の資料⁴にも含まれているので、第8回評価部会での公表後に検討委員会で独立した資料として報告されなかった2巡目結果の確定版とは異なり、公式英訳が出るはずである。

2018~19年度に実施された4巡目は、一次検査・二次検査共に数字に動きがあるため、2020年6月末時点で結果は確定していない。2020~21年度に実施予定の5巡目は、2020年初めに発覚し3月にパンデミック宣言されたCOVID-19による休校措置などのために大幅に遅れており、実施期間が2022年度まで延長されている。

対象者数は、1巡目の36万7637人から、2巡目では、事故当時胎児だった人らを含む2011年度生まれの人たちも対象となったため、38万1244人に増えた。それ以降は、25歳時節目検査の対象となる人たちが除外され始め、3巡目では33万6670人(1992~93年度生まれを除く)、4巡目では29万4240人(1992~95年度生まれを除く)、5巡目では25万2821人(1992~97年度生まれを除く)に減っている。この減少は、図1の年齢分布グラフの